

長浜市創業支援資金融資の取扱要領

1 保証概要

資金使途	長浜市内で新たに事業を開始するために必要な設備資金および 運転資金
融資対象者	次のいずれかに該当する者 ① 事業を営んでいない個人であって、貸付実行日から1か月以内（市の特定創業支援の証明を受けた者は6か月以内）に本市において新たに事業を開始する具体的な計画を有するもの ② 事業を営んでいない個人が、本市において事業を開始した日以後5年を経過していないもの ③ 事業を営んでいない個人であって、貸付実行日から2か月以内（市の特定創業支援の証明を受けた者は6か月以内）に本市において新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的な計画を有するもの ④ 事業を営んでいない個人により設立された会社であって、その設立の日以後5年を経過していないもの ⑤ 中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、本市において新たに中小企業者である会社を設立し、かつ、当該新たに設立される会社が事業を開始する具体的な計画を有するもの ⑥ 中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、本市において新たに設立された会社であって、その設立の日以後5年を経過していないもの
融資限度額	運転・設備の合計で2,000万円
融資利率	年1.00%
融資期間	設備資金 7年以内（据置1年以内） 運転資金 7年以内（据置1年以内）
信用保証料率	年0.50%
返済方法	元金均等割賦償還
担保・保証人等	無担保 原則として法人の代表者を除いては、保証人を徴求しないこととする。
取扱金融機関	滋賀銀行 長浜信用金庫 大垣共立銀行 関西みらい銀行 京都銀行
借入申込先	金融機関

令和元年.9.1

2 借入申込書類

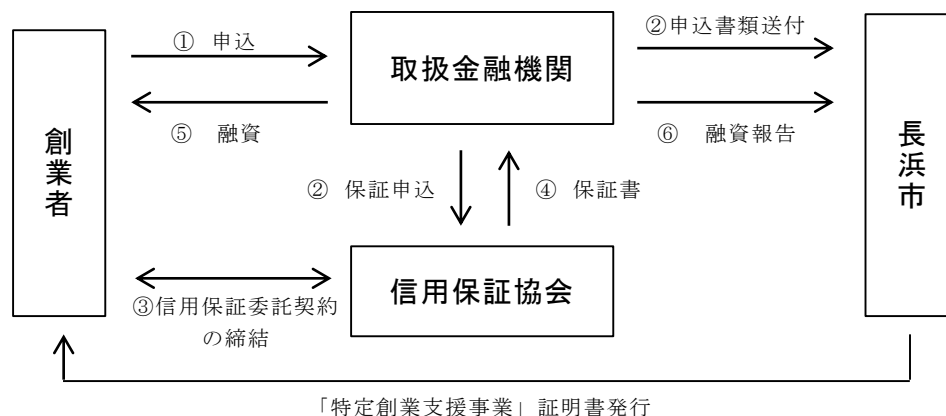
◆ 共通

- ① 融資申込書（要綱様式第1号）
- ② 創業計画書（要綱様式第2号）
- ③ 長浜市創業支援資金チェックリスト（要綱様式第3号）
- ④ 市税等に未納がないことを証する証明書（法人の場合は代表者）
- ⑤ 市の特定創業支援事業の支援を受けたことの証明書（支援を受けている場合）
（*原本は信用保証協会に送付。）
- ⑥ 個人情報の提供に関する同意書（様式第4号）
- ⑦ 誓約書（様式第5号）
- ⑧ 許認可、免許、登録等を必要とする事業は、許認可書等の写し
- ⑨ 法人の登記事項証明書（原本）および定款の写し
- ⑩ 事業所の使用権を証する書類の写し（賃貸借契約書・請負契約書・売買契約書等）

◆ 設備資金の場合

- ⑪ 融資対象の契約書または見積書、カタログ、設計図、図面等の写し
- ⑫ 建築確認済証の写し（融資対象が建築物の場合）

3 融資事務の流れ



※②取扱金融機関から長浜市へは融資申込書（要綱様式第1号）の写し、個人情報の提供に関する同意書（要綱様式第4号）の写しを送付する。

4 その他のポイント

- ① 他に事業を営んでいる者等の申込みは不可とする。
- ② 融資の決定までに時間を要するため余裕をもって申し込むこと。
- ③ 取扱金融機関は、融資実行後長浜市に「融資実行報告書（要綱様式第6号）」を提出する。
- ④ 創業前の申込者は、創業後3か月以内に「事業開始（会社設立）報告書（要綱様式第7号）」を金融機関に提出し、金融機関は実態把握を行った上で信用保証協会に提出するものとする。
- ⑤ 融資実行後、条件変更の必要が生じた場合は、契約当事者（債務者、取扱金融機関および信用保証協会）の合意によるものとし、手続きは「保証条件変更申込手続（信用保証協会所定）」に準じる。
- ⑥ 融資実行後、事業開始5年を経過していない時点で創業により行う事業の実施のための資金が必要となった場合、既存分の融資を回収することができる。ただし、回収できるのは長浜市創業支援資金のみとする。